

調査研究事業報告書

令和 7 年 3 月

仙台市市民活動サポートセンター

目次

1. 調査研究事業の背景（令和3年度「調査研究事業報告書」より再掲）	2
(1) 仙台市の市民協働によるまちづくりの理念	2
(2) 仙台市の社会課題	2
2. 調査研究事業の目的（令和3年度「調査研究事業報告書」より再掲）	3
(1) これまでの調査研究事業から	3
(2) 共創プラットフォームとは	3
3. 令和6年度調査研究事業の概要	5
(1) 事業全体像	5
(2) 実施体制	5
第2章 調査研究結果（総括）	6
1. 調査活動から得られた成果	7
(1) 多様な主体の参加による協働体制の確立	7
(2) ソーシャルラボ機能の実装	7
(3) 調査研究事業報告会	7
(4) 5年間の調査研究事業の総括	8
2. 今後の展望	9
(1) 目指すべきプラットフォーム像と仙台に必要な機能	9
第3章 実施内容	11
1. 多様な主体の参加による協働体制の確立	12
(1) 社会課題解決のプラットフォームの運用	12
(2) 必要な機能の洗い出しと共有	12
(3) 企業ヒアリング	13
2. ソーシャルラボ機能の実装	14
3. 調査研究事業報告会	15

第1章 はじめに

1. 調査研究事業の背景（令和3年度「調査研究事業報告書」より再掲）
 - （1）仙台市の市民協働によるまちづくりの理念
 - （2）仙台市の社会課題

2. 調査研究事業の目的（令和3年度「調査研究事業報告書」より再掲）
 - （1）これまでの調査研究事業から
 - （2）共創プラットフォームとは

3. 令和6年度調査研究事業の概要
 - （1）事業全体像
 - （2）実施体制

第1章 はじめに

1. 調査研究事業の背景（令和3年度「調査研究事業報告書」より再掲）

（1）仙台市の市民協働によるまちづくりの理念

仙台市は、平成27年7月に「仙台市市民公益活動の促進に関する条例」の全部を「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」に改正した。「誰もが心豊かに暮らし続けることができる協働のまち・仙台」の構築を目指し、「協働によるまちづくり」を進める際の仙台市が目指す協働の姿として、協働の基本理念を定めた。

平成28年1月に策定した「仙台市協働によるまちづくりの推進のための基本方針」では、この協働の基本理念を、それぞれの主体が個々の力を発揮する「自立」、互いの力を引き出し合い、相乗効果を生み出し協力する「連携」、新たな課題に対して、創意工夫により解決策を生み出し続ける「創発」の3つのキーワードで表すことができると解説している。多様な主体がそれぞれの力を生かし、連携・協力しながら課題解決の方法を創りあげていくことで、地域の力が高まり、また新しい地域力が生まれるという好循環を繰り返しながら、持続可能なまちづくりの実現を目指していくとしている。

（2）仙台市の社会課題

東日本大震災後、仙台市は被災地随一の規模の都市として復興の牽引役を期待されている。また東北最大の都市として、東北地方のダム機能を果たす都市としても期待されている。

現在、仙台市にはおよそ109万人が暮らしているが、2057年には人口が100万人を下回り（出典：令和2年国勢調査に基づく仙台市の将来人口推計 令和4年3月推計）、人口に対する65歳以上の高齢者割合は35.1%（令和2年24.3%）になると見込まれている。少子高齢化が進行し、人口構成がこれまでと全く異なる時代に突入する。これにより、例えば労働力の不足、財政の圧迫、地域の担い手不足などが予想される。現に、平成26年度に実施された「仙台市町内会等実態調査」において、町内会組織が、会員の高齢化や担い手不足に悩みながらも奮闘している実態が報告されており、地域運営の点では差し迫った状況にある。

深刻化する少子高齢化に加え、例えば介護保険法改正を代表とする社会保障制度の変化、格差社会による貧困など、地域や社会の状況や課題は時流の中で複雑に変化し続けている。今後仙台の市民社会は「未知の領域」に突入していくことになり、平成27年7月の条例改正で掲げられた市民協働によるまちづくりの理念を実現するには、もはや従来型的手法では対応しきれないと考える。限界が訪れてからの対処療法ではなく、地域の歴史や背景を尊重しつつ従来の型にとられない新しい構造や仕組み・手法を、現時点から試行し開発する事が急務である。

これに加えて、令和2年2月頃から日本国内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大が深刻化し、度重なる緊急事態宣言の発出、飲食業・運輸業・旅行業などを中心とする業績悪化、非正規雇用労働者を中心とした失業率の悪化などが起きた。いわゆるコロナ禍の状況に置いて、地域課題はさらに複雑化・深刻化・潜在化し、行政による施策の行き届かない社会的弱者に対する市民による支援が必要とされる一方、本来支援の担い手となるはずの地縁組織や市民活動団体自体も、コロナ禍で活動の制限・停滞を余儀なくされたところが少なくない。このような状況下で、より綿密な連携が求められている。

2. 調査研究事業の目的（令和3年度「調査研究事業報告書」より再掲）

本調査研究事業では、現状の課題への対処療法ではなく未来を見据えた視点から、仙台のあるべき市民社会像を描き、そのあり方を支える新たな仕組み（施策）を検討し、提案することを目的とする。

（1）これまでの調査研究事業から

平成27年度～平成31年度（令和元年度）の5年間にわたる調査研究事業で、仙台の社会課題解決のための支援機能の現状を整理した結果、不足している機能が多くあることが分かった（図1中のA～H・求められる機能部分）。このうち、図1中A～Dの機能を持たせることを想定し、「社会課題解決のためのプラットフォーム」を試行することとし、事務局の試行及び課題発見及び解決主体形成に資する手法の実践を行った。

		①課題発見/主体形成	②課題対応/主体形成・活動持続	③課題解決/活動持続	④解決策普及/モデル化		
個別支援	市民活動団体や市民活動団体の設立を目指す個人への支援	相談		情報発信	H	市民活動サポートセンターの機能	
	市民活動団体以外も含まれ得る多様な協働ケースへの支援	A	B			せんだいみやぎNPOセンターなど民間の機能	
環境整備	人的・組織間調整	C				H	行政の機能
	社会ネットワーク維持	D					求められる機能
	空間の提供	オフィス・会議スペース、イベント実施					E
	資金の提供	F					
	ルールの形成	G					

図1：仙台市域の社会課題解決に必要な支援機能

（2）共創プラットフォームとは

共創プラットフォームは、市民が自ら発見した地域課題や、課題だと思ふ種を持ち寄り、情報を共有し、課題解決へ向けた連携を生み出す場となる。限定されたメンバー内だけではなく、当事者も含め広く公平に開かれた場において、市民目線で発掘された社会課題に、関心や関わりのある多様な主体が、それぞれの資源を持ち寄り、それぞれの役割を認識して、力を発揮するプロジェクトを創出する場とする。また、社会に向けて社会課題に関する情報を発信する場としても機能する。

○4つの役割

Aソーシャルラボ：仙台における潜在的課題を顕在化する

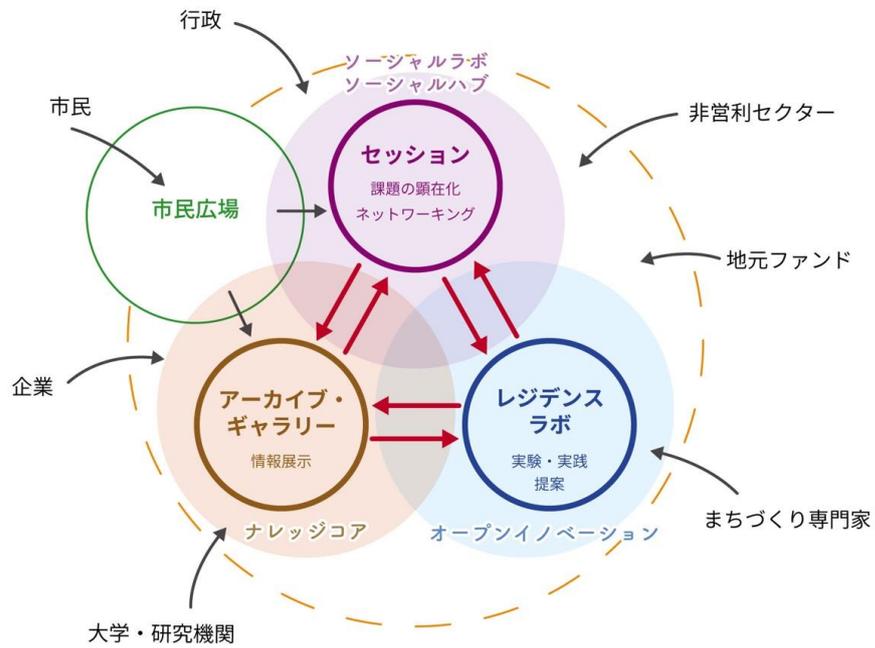
Bソーシャルハブ：各分野を牽引する人材が集まり、強靱なネットワークをつくる

Cオープンイノベーション：今までの枠組みを超えて、課題の解決策を見出し、取組む

Dナレッジコア：集合知として統合し、活用する

○3つのプログラム

- ★セッション：課題の顕在化とネットワーキング
- ★レジデンスラボ：実験・実践・提案
- ★アーカイブ・ギャラリー：情報展示



「共創プラットフォームを駆動する3つのプログラム」ダイアグラム
(セッション、レジデンスラボ、アーカイブ・ギャラリー)
作成：特定非営利活動法人都市デザインワークス

3. 令和6年度調査研究事業の概要

(1) 事業全体像

多様な主体の参加による協働体制の確立

NPO 法人都市デザインワークス、一般社団法人パーソナルサポートセンター、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センターを中心に、協働による社会課題解決のプラットフォーム運用体制を整えた。

令和6年度は、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センターが休眠預金活用事業の「地域の共助力・起動力を高める防災・災害支援事業」へ応募・採択され、プラットフォームの事務局として人材と資金の確保を行った。

ソーシャルラボ機能の実装

地域防災と地域コミュニティについて考える場の開催などを通して、社会課題を市民の手で調査分析・可視化するソーシャルラボ機能について実装を図り、運用のポイントや課題を明らかにした。

調査研究事業報告会

これまでの調査研究事業で得られた知見を市民に還元するため、報告会を実施した。

(2) 実施体制

本調査研究事業は、サポートセンター単独での実施ではなく、専門性ある団体の知見を交えて調査研究を進めるため、引き続き下記の事業者にも業務を再委託して実施した。

【委託先】

・ NPO 法人都市デザインワークス

活動者・支援機関・地元企業・行政等へのヒアリング、セッションの運営協力、ヒアリングやセッションの一般向け情報発信、その他業務。

・ 一般社団法人パーソナルサポートセンター

調査研究事業報告会における専門的知見の提供、その他業務。

【内部体制】

事業責任者：センター長

事業担当者：1名

第2章 調査研究結果（総括）

1. 調査活動から得られた成果

- (1) 多様な主体の参加による協働体制の確立
- (2) ソーシャルラボ機能の実装
- (3) 調査研究事業報告会
- (4) 5年間の調査研究事業の総括

2. 今後の展望

- (1) 目指すべきプラットフォーム像と仙台に必要な機能

第2章 調査研究結果（総括）

1. 調査活動から得られた成果

（1）多様な主体の参加による協働体制の確立

社会課題のプラットフォームとしての「せんだい・みやぎソーシャルハブ」の運用に当たり、事務局をNPO法人都市デザインワークス、NPO法人せんだい・みやぎNPOセンターが担った。

また、NPO法人せんだい・みやぎNPOセンターが休眠預金活用事業の「地域の共助力・起動力を高める防災・災害支援事業」へ応募・採択され、プラットフォームの事務局としてコーディネーター人材(2名)と資金の確保を行った。コーディネーターについては、スキルアップのための研修や実践を通して人材育成を行った。

市民活動サポートセンターとプラットフォーム事務局による情報共有のミーティングを密に実施し、また、ヒアリングやアウトリーチに同行することで、資源の共有や相互のスキルアップにつながり、プラットフォームに関わる主体も広がった。

（2）ソーシャルラボ機能の実装

社会課題のプラットフォームを試行する中で、市民目線で発掘された社会課題を多様な主体で共有するセッションを開催してきたが、参加者間で課題を共有するまでに留まり、社会課題の調査分析や、課題解決のために行動するプロジェクトに発展することが少なかった。そこで、令和6年度は、誰もが当事者になりうる「防災と自治」をテーマにセッションを開催。ソーシャルラボも、それに沿った、地域コミュニティに関するテーマで実施した。実装を図る中で、ソーシャルラボの運営のポイントや課題に気づくことができた。

（3）調査研究事業報告会

仙台のあるべき市民社会像を描き、そのあり方を支える新たな仕組み（施策）を検討し、提案することを目的として平成27年度から10年間にわたり実施してきた調査研究事業について振り返り、その中で得られた知見を市民に還元するため、報告会を実施した。

多様な主体から26人の参加があり、「仙台や他都市のNPOを取り巻く環境について理解が進んだ」「調査研究事業の具体的なプロセスと提案内容を知ることができた」などの感想が寄せられた。

(4) 5年間の調査研究事業の総括

令和2年度から5年間社会課題解決のプラットフォームとして「せんだい・みやぎソーシャルハブ」を運用し、以下の成果を達成した。

- ①市民が、自身が暮らすまちや社会の課題に目を向ける機会を、月1回程度のセッションの開催を通じて創出した。
- ②セッションに参加した活動団体のスタッフや行政職員などと、少人数で不定期の活動（ソーシャルラボ）を実施し、課題の深掘りを行った。まちや社会の課題を市民や企業、他業種の活動団体とのコラボレーションの可能性について検討し、一定のアウトプットを行った。
- ③まちや社会の課題について、課題解決に取り組む団体だけが知り得る状況になる（団体で抱え込む）傾向があるが、セッションやソーシャルラボというプログラムにより、市民に課題を開く機会となっている。
- ④セッションでの話題提供をきっかけとして、これまで疎遠であった活動団体と情報交換ができる関係性をつくることができた。これを積み重ねていくことで、仙台における活動団体間のハブとしての役割を担うことも可能になるのではないかと。
- ⑤セッションの話題提供者をはじめ、地域でハブ／コーディネーター的なふるまいを（自身が認識しているかしていないかにかかわらず）しているキーパーソンが存在していることを把握した。そうした人たちと積極的につながっていくというアプローチも、市民とのハブとしての機能を促進する上で必要となってくる。
- ⑥その点では、地域の団体と共催したコラボセッションは、地域でハブ／コーディネーター的なふるまいをしているキーパーソンとつながる一つの可能性を開拓した。
- ⑦市民が社会課題と関わるきっかけをつくることを主な目的として、休眠預金活用事業の「地域の共助力・起動力を高める防災・災害支援事業」の中でプロボノコーディネート事業を開発した。まだ短期間の実施ではあるが、このプロボノコーディネート事業も、新たに活動団体とつながるきっかけとして有用であることが示されている。
- ⑧上記プロボノコーディネート事業は、調査研究事業の枠組みから発展し、せんだい・みやぎソーシャルハブの自主事業として、休眠預金活用事業の「地域の共助力・起動力を高める防災・災害支援事業」を活用し、仙台市市民活動サポートセンターの事業ではなく、独立した形で運営されている。プラットフォームの運営体制の強化が進んでいると言える。

これまでの5年間を通じて、セッションやラボなどの各プログラムが、そもそもどのような形式で実施可能なかという点を皮切りに、プログラムの実施による成果や今後の可能性まで、プラットフォームに関する一連の解像度は高まった。

ラボのように事業化を目標にした場づくりには、どうしても旗振り役の荷が重くなるということや、アーカイブ・ギャラリーはまだ駆け出しの状態であるなど、課題も少なからずあるが、プロジェクトの軸となるセッションは、実施の形式がこの5年で確立できた。さらにはコラボセッションのように、市民自らが運営に関わるような形での展開の可能性も示された。

プラットフォームを運用する事務局体制の強化も同時に進められているが、今後は目指すべき市民社会の実現に向けて、既存のプログラムを継続しつつ、プラットフォームの強化に着手することが必要となる。

2. 今後の展望

(1) 目指すべきプラットフォーム像と仙台に必要な機能

平成 27 年度に社会課題解決のプラットフォーム「せんだい・みやぎソーシャルハブ」を試行開始した当初は、仙台の市民社会・NPO セクター全体の発展を牽引してきた NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センターが核となり、また、全国初の「官設 NPO 営」の仙台市市民活動サポートセンターが拠点となり、市民活動サポートセンターを卒業したような専門団体（団体立ち上げ時に市民活動サポートセンターを利用していたが、活動の拡大に伴い自ら拠点を持つなどして、専門分野で活躍し、市民活動サポートセンターとの接点が少なくなった団体）や、在仙の企業、大学、行政の様々な担当部署など、多様な主体の横串を刺すような、これまでの仙台にないプラットフォームの姿を思い描いていた。

しかしながら、試行を続ける中で、仙台という都市規模において、自らがハブとなり一つの大きなネットワークを形成すること、そしてプラットフォームが様々な資源を調達・分配するコーディネート（調整機能）を担うことの難しさを感じている。例えば、市民活動サポートセンターの主な利用者である、市民活動を始める・始めたばかりの人たちにとっての「ハブ」と、すでに市民活動サポートセンター卒業したような専門団体の「ハブ」は同じ人・機関が担えるものではないだろう。

また、平成 27 年度から 10 年が経過し、仙台や社会の動向も変化している。例えば、専門団体同士の情報交換のプラットフォームの存在を（公開・非公開問わず）複数確認できていたり、まちづくりのアイデアを持ち寄るピッチイベントが市内で開催されていたりもする。つまり、市民や NPO の課題認識を収集し、情報を共有するような場が、せんだい・みやぎソーシャルハブ以外にも生まれてきている。

仙台の目指すべき市民社会を、市民一人ひとりがまちの課題解決に取り組めるような「ともに考え、ともにつくる」ことと捉えたときに、こうしたプラットフォームの形成の動きは歓迎すべきものである。

目指すべきプラットフォーム像

これらを踏まえると、「せんだい・みやぎソーシャルハブ」が目指す姿は、相談が持ち込まれたときに、プロジェクトのオーナーを含め、課題解決に向けた新規事業の創出に必要となる資源（団体のマッチング・情報のマッチング・資金の獲得）を調達できるようなネットワークに成長し、名前通り「ハブ」となることであると考えられる。

このためには、すでにその専門分野でハブとなっている人材や、地域でハブとなっている人材とのつながりをつくる「コーディネーター」がプラットフォーム事務局に必要である。

これからの仙台に必要な機能

せんだい・みやぎソーシャルハブは、仙台のこれからの市民社会を支えるためのひとつの仕組みに過ぎず、これを補完するような機能が仙台に必要なものとなる。せんだい・みやぎソーシャルハブを維持することと並行して、市民が課題を持ち寄り、解決策を共創するようなプラットフォーム機能が、仙台の地域レベルで必要である。せんだい・みやぎソーシャルハブは、これまでの知見に基づきながら、プラットフォーム機能を地域に普及していきたいと考えている。まずは、地域に足を運び、地域で生まれる小さな活動や課題の収集を行うことから始める。

せんだい・みやぎソーシャルハブが、専門分野のハブや地域のハブとのつながりを強化し、より専門性の高い「プロ向け」のネットワークに成長していくと仮定した場合、市民から遠い存在となり、市民によ

る課題解決を促す機能が薄まる可能性もある。そのため、地域に足を運んで、地域の課題を収集し、市民の手で課題解決に向けて動き出すような調整を行う別のコーディネーターも必要と考える。

求められるコーディネーター像

様々な人のつながりのハブになり、また各プログラムを稼働する中心役として「コーディネーター」が重要であることは、5年間のプラットフォーム運用の中で把握できた。これからのプラットフォームや仙台の市民社会において、どのような職能を持つ人物が「コーディネーター」として求められるのか。調査研究事業として定義を試みたコーディネーター像は以下の通り。

- ・課題設定ができる（問いを立てられる）
- ・プロジェクトに必要なひとやものの分析ができる
- ・自分でできることを把握し、周りを頼れる
- ・自身のフィールドの専門知識を提供できる
- ・状況に応じて別の方法や視点を提案できる
- ・先駆性や迅速性を意識して動くことができる
- ・待っていないで会いに行く
- ・「市民の感覚」を常に持ち続けている

なお、コーディネーターのスキルは、おそらく意図して育成することは難しく、具体的にプロジェクトに取り組みながら身につけていくものだと考える。そのため、コーディネーターの育成の現場となるようなプロジェクトを開発していくこともまた必要である。さらにいえば、仙台の市民社会に必要とされるコーディネーターの雇用と育成において、ひとつの組織が担うのではなく、例えば産学官民で必要な資源（例：資金、活動フィールド）を持ち寄ることも一案である。

第3章 実施内容

1. 多様な主体の参加による協働体制の確立
 - (1) 社会課題解決のプラットフォームの運用
 - i. ソーシャルハブ事務局ミーティング
 - ii. 調査研究事業ミーティング
 - (2) 必要な機能の洗い出しと共有
 - (3) 企業ヒアリング
2. ソーシャルラボ機能の実装
3. 調査研究事業報告会

第3章 実施内容

1. 多様な主体の参加による協働体制の確立

(1) 社会課題解決のプラットフォームの運用

市民活動サポートセンターとプラットフォーム事務局による情報共有のミーティングを密に実施した他、事業の企画検討と調査研究事業の成果分析、次年度以降のプラットフォーム運用についてのミーティングも実施した。

i. ソーシャルハブ事務局ミーティング

ソーシャルハブ事務局メンバーによる進捗管理のオンラインミーティング。年40回実施(1時間/回)

令和6年4月5日(金)、4月9日(火)、4月12日(金)、4月19日(金)、4月26日(金)、
4月29日(月)、5月2日(木)、5月10日(金)、5月16日(木)、5月24日(金)、6月4日(火)、
6月14日(金)、6月28日(金)、7月5日(金)、7月19日(金)、7月26日(金)、8月2日(金)、
8月9日(金)、8月16日(金)、8月22日(木)、8月30日(金)、9月5日(木)、9月20日(金)、
9月27日(金)、11月1日(金)、11月8日(金)、11月15日(金)、11月22日(金)、11月29日(金)、
12月6日(金)、12月20日(金)、12月27日(金)
令和7年1月10日(金)、1月17日(金)、1月24日(金)、1月31日(金)、2月7日(金)、
2月14日(金)、2月21日(金)、2月25日(火)

ii. 調査研究事業ミーティング

NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、NPO 法人都市デザインワークス、仙台市市民活動サポートセンターによる事業の企画検討と、調査研究事業の成果分析、次年度以降のプラットフォーム運用の検討のためのミーティング。年21回実施(1時間~2時間/回)

令和6年5月10日(金)、5月17日(金)、6月4日(火)、6月6日(木)、6月28日(金)、
7月5日(金)、7月26日(金)、8月9日(金)、8月16日(金)、8月30日(金)、9月6日(金)、
9月20日(金)、9月27日(金)、10月4日(金)、10月11日(金)、10月18日(金)、10月25日(金)、
11月22日(金)
令和7年1月31日(金)、2月7日(金)、2月21日(金)

(2) 必要な機能の洗い出しと共有

調査研究事業ミーティング等で、仙台に必要な機能を洗い出した。

調査研究事業で構築した社会課題解決のプラットフォーム「せんだい・みやぎソーシャルハブ」は、仙台のこれからの市民社会を支えるためのひとつの仕組みに過ぎず、これを維持することと並行して、市民が課題を持ち寄り、解決策を共創するようなプラットフォーム機能が仙台の地域レベルで必要である。調査研究事業で情報収集を進める中で、仙台市内には、専門団体同士の情報交換のプラットフォームや、まちづくりのアイデアを持ち寄るピッチイベントの存在が確認できた。専門分野でハブとなっている人材や、地域でハブとなっている人材とのつながりをつくる「コーディネーター」が必要であり、同時に、地域に足に運び、地域で生まれる小さな活動や課題の収集も必要であると議論した。

(3) 企業ヒアリング

社会貢献やまちづくり、プロボノに関心のある企業や企業に勤務する社員に対し、ヒアリングを行い、ソーシャルハブ情報交換会への参加を促した。また、課題解決を促進するための連携主体として、企業とのつながり増やすと共に、関係性構築に努めた。

・個別ヒアリング

	訪問日	業種	社会貢献活動・プロボノ
1	4月18日(木)	医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・地域（公園等）の清掃活動 ・会社・自宅で排出されたペットボトルのフタを回収 ・使い捨てコンタクト空ケース回収 ・社屋等に太陽光パネルを設置 ・フードドライブ参加
2	7月18日(木)	人材派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・企業のコンプライアンス対策 ・人事関連の組織づくり／福利厚生相談対応
3	8月2日(金)	物流	<ul style="list-style-type: none"> ・買い物支援、見守り支援 ・地域交通活性化、観光支援 ・災害支援 ・フードバンクへの協力 など

・イベント出展／参加

6月19日(水) 第一生命保険株式会社主催 地域創生第16回ビジネス商談会 ブース出展

11月5日(火)雑談会議主催

「ゼブラマインド企業の成功／失敗 -企業利益と社会貢献の両立を目指す雑談会議2期目のリアル決算報告」 参加

ヒアリング内容と回答の抜粋

■社会貢献活動について

- ・自分たちの企業から地域を活性化したいという思いで活動を続けている
- ・社会貢献活動を通して、社内のコミュニケーションが円滑に図れるようになった
- ・社員の日頃の心持ち・行動に変化が出てきた（インクルーシブ社会への意識が高まった）
- ・社員の中で活動に対して温度差が出てきてしまう。温度差をなくすために、社内でどうしていったら協力してもらえるのかを模索しながら進めている。
- ・やれることとやれないことを社内できちんと分けて考えている。
- ・自社の持っているノウハウでやれる範囲では、自治体からのお願いには無償で対応している。

■プロボノについて

- ・スキルの高い人しかやれないものというイメージがある
- ・長期間や週何回・何時間もの頻度で関わるとなると、仕事以外の時間を使う活動に懸念がある。
- ・社員の興味ある人、活用したい人に紹介することは可能

2. ソーシャルラボ機能の実装

地域防災と地域コミュニティについて考える場の開催や、地域自治の実践者へのヒアリングなどを通して、社会課題を市民の手で調査分析・可視化するソーシャルラボ機能について実装を図った。

トークセッション 「多様化する時代に、地域はどう変わる？～今の時代に沿う地域自治・地縁コミュニティを考える～」	
実施日時	令和6年9月5日(木)18:00～19:30
会場	仙台市市民活動サポートセンター 市民活動シアター
ゲスト	HITOTOWA INC. 執行役員/防災士/神戸市地域活動推進委員会委員 奥河 洋介さん
対象	転勤者、その配偶者、転勤者の支援者、地域防災に取り組む団体、転勤者が多い町内会。テーマに関心のある市民、社会課題の解決に取り組む多様な主体
参加者	35人(定員30人)
参加費	無料
内容	ゲストが関わった団地でのエリアマネジメントのプロジェクトなど事例を紹介してもらいながら、地域自治のあり方や地域のつながりを支える仕組みについて学んだ。
主催等	主催：せんだい・みやぎソーシャルハブ 企画：NPO 法人都市デザインワークス 共催：仙台市市民活動サポートセンター

これからの地域運営を考える勉強会	
実施日時	令和6年10月29日(火)19:00～20:30
会場	仙台市市民活動サポートセンター 研修室5
情報提供	認定NPO 法人つながりデザインセンター 副代表 新井信幸さん
対象	8月22日開催のソーシャルハブ(セッション)参加者、関係者
参加者	15人(定員なし)
参加費	無料
内容	8月22日開催の「防災と自治 自治会活動は無理ゲー？あすと長町から新たな地域運営を考える」参加者からの「コミュニティの形成と防災についてもっと話したい」との声を受け、ディスカッションや情報交換により、参加者同士が新たな視点や情報を得て、自分たちの活動に活かす有志の勉強会。
後援	日本マンション学会東北支部

令和6年度は、NPO 法人都市デザインワークスの専門性が生かせるテーマで実施したことから、ファシリテーションにとどまらず関連事例の紹介や論点の整理を行うことができた。

10月のソーシャルラボ(勉強会)では、情報提供者に企画段階から関わってもらうことで「パートナー」として共に場をつくることができた。

ソーシャルラボ機能を実装したことで見えてきたポイントは以下の通り。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ①テーマに知見がある(またはテーマで事業に取り組んでいる)コーディネーターを配置する ②情報提供者には企画段階から共に場をつくるパートナーとして関わってもらう ③参加者についても、共に場を運営する一員として参加してもらう |
|--|

また、ソーシャルラボのゴールとして、課題に対して市民や専門領域ではないNPOがどのように関わられるのか新たな関わり方を開拓することを目指すのか、専門団体をつなぎ合わせて新規事業を創出することを目指すのか、整理する必要があることも実装の中で新たな課題として認識できた。

3. 調査研究事業報告会

仙台のあるべき市民社会像を描き、そのあり方を支える新たな仕組み（施策）を検討し、提案することを目的として平成 27 年度から 10 年間にわたり実施してきた調査研究事業について振り返り、その中で得られた知見を市民に還元するため、報告会を実施した。

実施日時	令和 6 年 6 月 30 日(日)10:00~12:00
会場	仙台市市民活動サポートセンター6階 セミナーホール
ゲスト	大阪公立大学 准教授 菅野拓さん
報告者	NPO 法人都市デザインワークス 事務局長 田川浩司さん NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター 代表理事 渡邊一馬さん 仙台市市民活動サポートセンター センター長 太田貴
対象	NPO、企業、行政、研究機関など社会課題の解決に取り組む多様な主体
参加者	26 人（定員 30 人）
参加費	無料
内容	2015 年から実施している調査研究事業について、調査委内容の報告と共創プラットフォーム「せんだい・みやぎソーシャルハブ」の試行結果、およびこれからの仙台の市民社会像や市民社会を推進する上で必要な機能について広く市民に報告し、意見交換をした。

令和6年度 仙台市市民活動サポートセンター 調査研究事業 報告書

令和7年3月

仙台市市民活動サポートセンター

指定管理者：特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター

事業協力：特定非営利活動法人都市デザインワークス
一般社団法人パーソナルサポートセンター

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4丁目1-3

TEL：022-212-3010

FAX：022-268-4042



サポセン

仙台市市民活動サポートセンター